

第2章

THES-QS 世界大学ランキングから見た 名古屋大学の傾向と課題について

1. 本稿の目的
2. THES-QS 世界大学ランキングの概要
3. 手法における問題点
 - (1) 定義の曖昧性による教員数値データの問題点
 - (2) Peer Review の問題点
 - (3) Employer Review の問題点
4. 2006年版、2007年版に見る傾向
 - (1) 全体のスコア分布
 - (2) 20位ごとの平均値による比較
 - (3) 国ごとの平均値による比較
 - (4) 上位校の傾向
5. 本学の課題
 - (1) Peer Review
 - (2) International Staff
 - (3) International Students

THES-QS 世界大学ランキングから見た 名古屋大学の傾向と課題について

高松 典雄（国際交流協力推進本部教授）

1. 本稿の目的

本稿は、「THES-QS 世界大学ランキング」の2006年度、2007年度のデータをもとに、同ランキングによりTop200とされた大学と対比して本学がどのような傾向があるかを明らかにし、今後改善を図る上での課題を考察することを目的としている。

このランキングについては、算出手法自体に種々の問題があることが既に多くの研究者から指摘されており、細かなデータの数値の差異から一定の傾向を読み取り、それを真実と見なすことは適当ではない。それどころか、このランキングの数値全体を不確かなものとして否定することも出来よう。しかし、このランキングは社会的にはかなり広範に知られており、数字の一人歩きすら見られる状況に鑑み、本ランキングのデータを一つのあり得べき状況ととらえ、大まかな傾向を示すものとしてそれに対する対応等を考えることは無意味ではないと思われる。もとより、どれほどの差異があれば大まかな傾向として意味を持つと考えるべきかも明らかではなく、意味を持つと考えるか否かは極言すれば感覚的な判断である。また、大まかな傾向として仮定された状況が真に意味のあるものかどうかは別個の問題であり、他の種々の情報により各自が総合判断するより方法はないと思われる。したがって、本稿の記述も一つの仮定としての状況とそれについての対応を記したものに過ぎず、それを採るか否かは別の問題であることをはじめに申し上げたい。

2. THES-QS 世界大学ランキングの概要

THES-QS 世界大学ランキングとは、THES (The Times Higher Education Supplement 週刊の高等教育関係の新聞。現在はロンドン・タイムズとの提携関係はない。TSL Education Ltd. が発行。その後 THE (Times Higher Education) と名称変更している。) と QS (Quacquarelli Symonds 職業、教育関係のイベント、出版、研究等を行っている会社) が Web サイトで発表するとともに書籍に纏めて公刊している世界の大学のランキングである。2004年度より毎年行われている。

ランク付けは、以下の4つの側面の6つの項目について、それぞれの項目の最高スコアを100とした場合の当該校の値を算出し、ウェイトをつけて合計した値の最高値の大学の値を100とした値を算出し、その序列によって行われている。

項目とウェイトは、

Research Quality

- ・ Peer Review：40%（2004年度は50%）
- ・ Citations/Faculty（Staff）：20%

Graduate Employability

- ・ Employer Review（Recruiter Review）：10%（2005年度より追加）

International Outlook

- ・ International Faculty（Staff）：5%
- ・ International Students：5%

Teaching Quality

- ・ Student/Faculty（Staff）ratio：20%

である。

QS社のBen Sowter氏の解説によれば、2006年版においては、Peer Reviewには190,000人の大学教員（Academics）にeメールを送り、1,600人以上から回答があったとされる。データは、シンガポールにあるWorld Scientificからの180,000人のデータと、主として人文分野のデータであるMardevからの約12,000人のデータが使われ、過去3ヵ年の3,703のユニークな回答と照合し、古い回答は更新したとされている。2007年版ではその年の3,069の回答に過去3ヵ年分の回答を加えた合計5,101の回答が使われたとされている。Employer Reviewでは国際的な事業活動をしているRecruiterに調査を行い、2006年版では736の回答が、2007年版では1,482の回答が使われたとされている。International Faculty（Staff）Score、International Students Scoreは全体に対しそれらが占める割合により算出し、Student/Faculty（Staff）、Citations/Faculty（Staff）は提供されたデータに基づき全Faculty（Staff）数とのそれぞれの割合により算出したとされている。

手法は年々若干変更されており、2007年版ではPeer Reviewにおいてレビューアが自己の大学を挙げないように制限を加えたこと、CitationデータをThomson社のESIからElsevier社のScopusに変えたこと、人員データにおいてFull-Time Equivalent（FTE）データを導入したこと、スコア算出

に当たって、当該大学のスコアが平均値よりどれだけ離れているかにより計算する Z スコアの方法を取り入れたことが主な変更点である。

3. 手法における問題点

上記のように、この世界大学ランキングには手法上の多くの問題がある。その詳細を記述することは本稿の目的ではないので詳述は避けるが、例えば以下のような点は本ランキングの正確性に大きな問題を投げかけているといえよう。

(1) 定義の曖昧性による教員数値データの問題点

QS 社は調査に当たり数値の取り方について説明文書を出しているが、それによっても完全に明瞭でない部分がある。その重要な一つが Faculty の定義である。インターネットで検索してみても Faculty は当該機関によりいろいろに定義されていることがわかる。

QS 社の調査に当たっての説明文書には「Faculty : Where both a headcount and a Full Time Equivalent (FTE) figure are requested, please supply both.」とある。FTE は非常勤について意味のあるものであるから、「Faculty」については常勤、非常勤両方が含まれるものと解される。THE の Martin Ince 氏の説明文にも「我々は大学となんらかの正規契約関係のある教員の数を提出するよう依頼している」とある。また、QS 社の Ben Sowter 氏の説明文にも「以前の版では主要指標において過大なし過小に表されていた沢山のパートタイムの Faculty 又は Students を持つ学校において FTE の導入は最も大きな影響がある」とあり、明らかにパートタイムの Faculty があることを前提に述べている。

東京大学国際連携本部国際企画部の「世界の有力大学の国際化の動向 調査報告書」(2007) は、大学の教職員を、1) 教員(教授・助教授相当)、2) アカデミックスタッフ、3) 事務職員に分類しており、助教及び助手はアカデミックスタッフに分類している。しかし、「『教員』『アカデミックスタッフ』『職員』の構成は、大学ごとに雇用形態や制度が異なるため比較が難しい。特に『アカデミックスタッフ』は単一の大学内にあっても、①教員に準じるスタッフ、②教員の教育研究活動をサポートするスタッフ、③専門職員、④プロジェクトごとに雇用するスタッフなどが混在するため、分析は困難である。」(同報告書 35 頁) と述べている。

2007 年版の QS TOP UNIVERSITIES のデータを見ると、Faculty の東京大

学のデータは Headcount 5,075、FTE 4,942 となっている。前掲の東京大学の報告書によると、正規教員（教授、助教授、講師）、特任教員（特任教授、特任助教授、特任講師）、アカデミックスタッフ（助手、教諭、養護教諭、教務教員、特任助手、特任その他）の合計が 5,062 人となり（67 頁）、QS 社のデータの東京大学の Faculty の Headcount の数とほぼ一致している。「特任その他」が 731 人と多く、種々の職が包含されていると推される。

前掲東京大学報告書の Yale, Harvard, Oxford などの欧米有力校のデータと 2007 年版の QS 社の TOP UNIVERSITIES のデータを比較しても、QS 社のデータの Faculty の数値には教員（正規教員、特任教員）のみならずアカデミックスタッフもカウントしたとみられる数字になっており、アカデミックスタッフにはリサーチスタッフなど様々な人員がカウントされているようである。

Faculty の数は Faculty 一人当たりの学生比率と Faculty 一人当たりの Citation 比率に関わり、これを如何にとらえるかにより大きな影響が生じる。QS 社は Headcount と FTE の両方の数値を聞いているので、ここでいう Faculty を「常勤教員」のように極めて限定的にとらえる大学は少ないと考えられるが、東大報告書にいうアカデミックスタッフの一部あるいは全部を除外しているところなどはあると考えられる。なお、本学は常勤、非常勤及びその合計のそれぞれについて総数と外国人数を回答し、FTE については回答を保留したが、後に学校別のデータについての QS 社の TOP UNIVERSITIES のホームページでは、Headcount として常勤、非常勤の合計数が、FTE として常勤数として回答した値が記載されている。

このようにデータの数値の取り方に大学により違いがあることが推定され、更には、前掲の東京大学の報告書も指摘するように、大学ごとに雇用形態や制度が異なるため、どこまでを包含しどこから除外するかについての明確な線引きは困難であり、厳密な比較には限界があることを十分意識する必要がある。

（2）Peer Review の問題点

Peer Review のスコアは、THES 2006 年 10 月 6 日号での Martin Ince 氏の説明によると、「世界中の 3,703 人の研究者からのデータ収集を要した。各自、どの学問分野－自然科学、生命科学・医学、工学・IT、社会科学、人文科学－を専門としているか尋ね、その分野においてトップを占めると考えられる 30 大学の名前を挙げるように依頼した。これは直接的でシンプルなテストであり、不正の心配がほとんどない。我々は 2004 年と 2005 年の調

査によるデータと今年の回答を合わせることで、このように多数の参加者を得たが、各個人からの最新回答のみを使用した。今後において、「3年以上経過したデータは使用しない」とされている。なお、大学を挙げる際には、上記の5つの学問分野毎に地域（region：南北アメリカ、アジア・オーストラリア・ニュージーランド、ヨーロッパ・中東・アフリカ）別にリストアップした世界の500余りの大学のリストが使われた。レビューアは地域に限定されず、世界の大学の中から30大学を選んだ。

Peer Review については東京大学の小林雅之教授が2005年版のデータによってPeer Reviewありとなしの順位の変化を比較し、興味深い結果を示している。それによるとPeer Reviewありの順位は高いがPeer Reviewなしでは順位が低くなるのは一般に知名度の高い大学であり、逆にピア・レビューありの順位は低いがPeer Reviewなしの順位は高い大学はどちらかということと余り知名度の高くない大学である（小林雅之「大学ランキングと向き合う」『IDE 現代の高等教育』No.495 13頁）。日本の大学も東京大、京都大はPeer Reviewありの順位の方が遙かに高く、東京工業大、大阪大、東北大もPeer Reviewありの順位の方が高いが差は徐々に小さくなり、名古屋大ではほぼ差はなくなっている。Peer Reviewは歴史の長い大学ほど、規模の大きい大学ほど、そして大都市の名前が付いている大学ほど有利に働いている傾向があるらしい、といわれている。（後掲 堀江4頁）小林教授は「人々の持っている大学威信イメージによりピアレビューが作られていること、その場合に大学の知名度が大きな要素となっていることが重要なのだ。逆を言えば、大学ランキングは人々のもつ大学威信イメージから余りかけ離れては信頼性を失う。一致させる手法がPeer Reviewだともいえる。」（前記IDE No.495 13頁）とされている。

また、Peer Reviewについては、回答者の専門分野や地域の問題もあるとされる。2006年版の解説によれば、回答者3,703人の専門分野は、All Faculty Areas 46、Arts & Humanities 369、Engineering & IT 1431、Life Sciences & Biomedicine 499、Natural Sciences 1705、Social Sciences 754となっている。地域（region）はAmericas 1972、Asia, Australia & New Zealand 1774、Europe, Middle East & Africa 2114となっている。国別人数では、USA 532、UK 378、India 256、Australia 191、Canada 153、Italy 114、Malaysia 112、Germany 103、Indonesia 93、Singapore 92、China 76、Spain 72、France 56、日本 53、Mexico 51、Turkey 49、Switzerland 45、Sweden 44、Brazil 43、Netherlands 43、Belgium 39、

Thailand 37, Israel 36, Portugal 35, Argentina 33, Greece 32, Iran 31, Ireland 31, Denmark 30 等 101 カ国になっている。集計に際し、専門分野、地域が平等に扱われるようにウェイトがかけられるが、回答者の分布は英語圏の国の人が多く、その大学に有利に働いていると言われている。2007 年 7 月に香港で行われた QS 主催の第 3 回 Asia Pacific Professional Leaders in Education Conference でも日本の大学関係者から、シンガポール 92 人に対し、日本は 53 人というように、人口や大学数に比して明らかにバランスを失し不公平になっているとの批判がなされていた。世界の各国の多数の大学に等しく精通し、公平に判断できる人材など現実にはほとんど考えられず、自分の身近なよく判る範囲で回答する人が多いとすれば、どの国の、どの専門分野のどの領域から何人レビューアが採用されたかまで結果が大きく変わってくるのは当然であろう。

THES-QS 世界大学ランキングでは Peer Review のウェイトが 40% と極めて高く、Peer Review のスコアが低いと全体順位も抑えられる結果となる。

(3) Employer Review の問題点

2005 年版より追加された項目である。Recruiter Review とも呼ばれ、10% のウェイトがかけられている。レビューアは国際的もしくは国家的規模で働いている採用担当者であり、製造業、サービス業、金融業、運輸業、公営企業からの人々を含んでいるとされ、どこの大学から採用したいかが聞かれるとされている。このスコアについても Peer Review 同様、大学威信イメージの問題や地域的偏在問題があると考えられる。

4. 2006 年版、2007 年版にみる傾向

QS 社の解説によれば、2006 年版に比べると 2007 年版の Top200 のランキングには 14 カ国の 27 大学が新たに加わったとされている。

Top4 にはハーヴァード大、ケンブリッジ大、オクスフォード大、イエール大が前年度と同じく並び、Top10 にはユニバーシティカレッジ・ロンドンとシカゴ大が新たに加わっている。

Top50 には 13 カ国の大学が入っているが、20 大学が米国、8 大学が英国、6 大学がオーストラリアの大学である。日本からは、東大（17 位）、京大（25 位）、阪大（46 位）が入っている。

Top100 では、43 を北米の大学が、35 をヨーロッパの大学が占めている。アジアの大学は 13 にとどまっている。日本からは上記に東工大を加えた 4

大学が入っている。

Top200 には 28 カ国の大学がある。日本からは 112 位の本学等 11 大学が入っている。アジアの大学は 26 校が入っている。

Top200 大学の内、143 大学で外国人研究者の比率が増えたと報告されており、137 大学で留学生の比率が増えたと報告されている。

これらが全体としての変動の中でどのように位置づけられるのか、どのような傾向があるのか、分析を以下に試みる。

(1) 全体のスコア分布

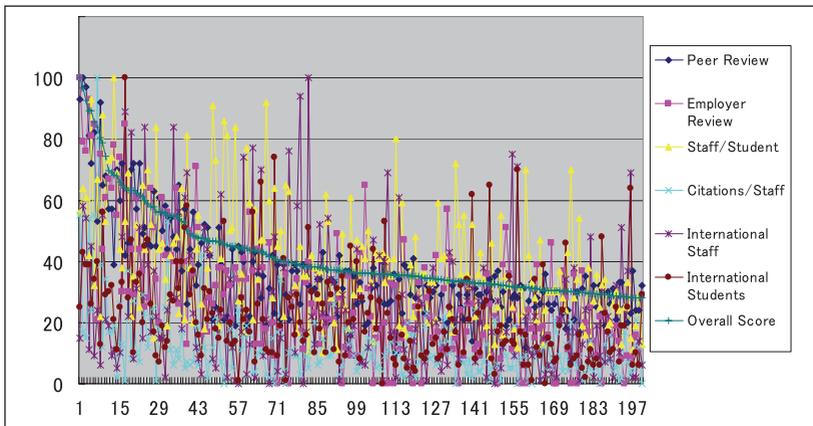
2006 年版と 2007 年版のスコア分布を比べると、全体に大きな違いがある。

次の両年のグラフから明らかなように、まず、スコア分布が 2006 年版ではスコア 40 以下に集中しているのに対し、2007 年版ではスコア 100 から 20 の間に広く分布している。また、2006 年版では Top50 ぐらいまでは Overall スコアの低下の傾斜が急であり得点差が大きく、特に Top20 ぐらいまでの傾斜が顕著であるが、50 位ぐらい以降はなだらかな傾斜になっている。これに対し、2007 年版には上位にもほとんどスコアの急激な低下の傾斜は見られず、全体に緩やかなほぼ一直線の低下の傾向を示している。

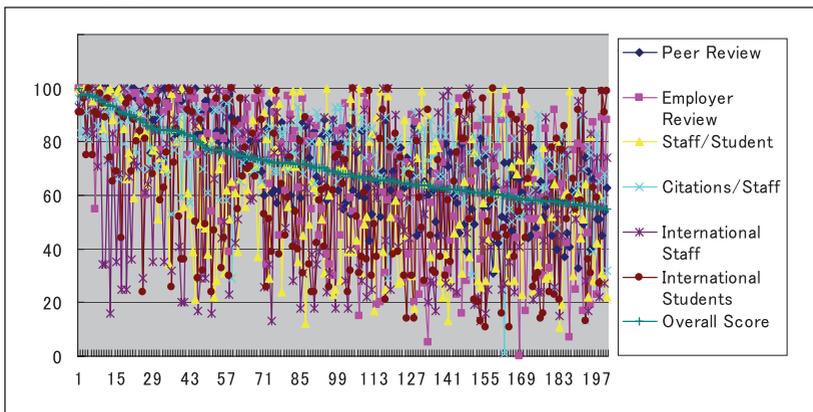
個別スコアでは Citations/Staff が 2006 年版ではスコア 20 以下に集中しているのに対し、2007 年版では 60 以上に多くが位置している。Staff/Student スコアは両年版とも Overall スコアの線よりも高いものがかかりあるが、Employer Review や International Student のスコアは 2006 年版では Overall 線よりも下の大学が圧倒的に多い。

前述のように 2007 年版では統計的手法が改善されており (Top Universities Guide 85 頁)、それらがこうしたスコアの違いを生んでいるものと考えられる。したがって、個々の数値の高低について両版を単純に比較することは適当でないので、ごく大まかな傾向の異同を読み取ることとした。

< 2006 年版 >



< 2007 年版 >



(2) 20 位ごとの平均値による比較

スコア分布の大まかな傾向を把握するため、20 校ごとに機械的に分け、各スコアの平均値を取ってグラフ化すると次のようになる。比較のために本学のスコアも右端に掲載した。

Peer Review と Employer Review のスコアの下降カーブは Overall スコアの下降カーブと両年ともほぼ一致しており、これらが全体順位に大きく影響していることが確認できる。

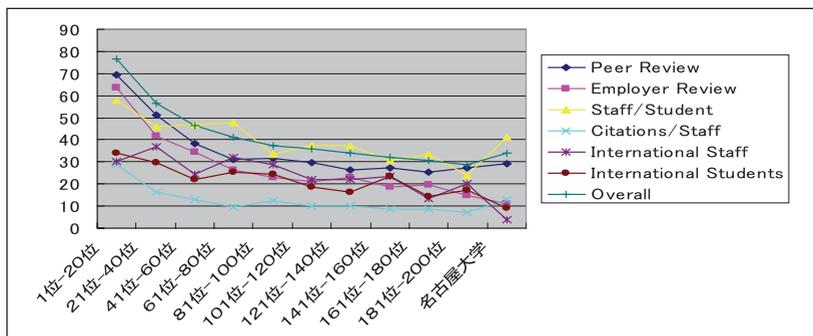
Staff/Student スコアはやや凸凹が大きく、100 位以下ではスコアに大き

な差異はない。

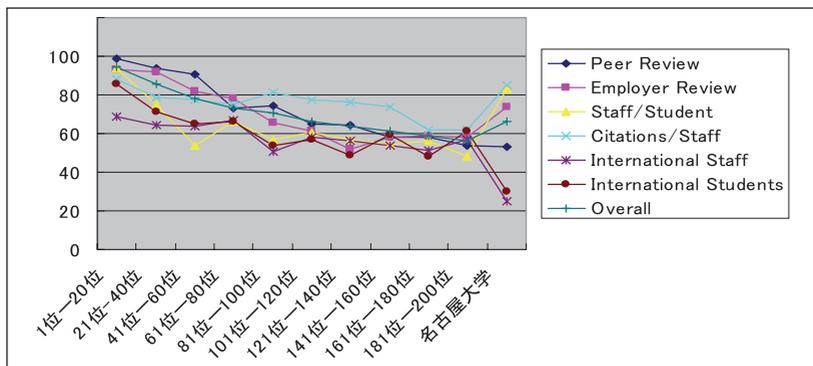
Citations/Staff スコアは 2007 年版では全体にスコアが大きく上昇しているのが目を引く。統計的手法の変更のほか、論文引用データが、Thomson 社 ESI から、Elsevier 社 Scopus に替わり、それに伴い、対象雑誌が広くなったともいわれており、その影響があるのかもしれない。スコアの分布は 20 位以上のスコアが高い他は上下に大きな差異はない。ただ、2007 年版では 160 位以下がやや低くなっているのがわかる。

International Staff と International Student は良く似たカーブを描いている。上位下位にそれほど大きな差異はなく、緩やかなカーブで下降している。

< 2006 年版 >



< 2007 年版 >



名古屋大学は 2006 年版では 128 位であったが Peer Review は 60 位から 120 位の各大学並みのスコアである。112 位に上がった 2007 年版では Peer

Review は逆に 181 位から 200 位の大学のレベルに落ちている。Employer Review は 2006 年版では 181 位から 200 位の水準にも達しない低い値であったが、2007 年版では 81 位から 100 位の水準以上に改善されている。Staff/Student スコアは、2006 年版でも 81 位から 100 位の水準以上であったが、2007 年版では更に向上し、21 位から 40 位の水準以上である。Citations/Staff のスコアは 2006 年版では 41 位から 60 位の水準であるが、2007 年版では Top20 に次ぐ高い水準になっている。International Staff と International Students が Top200 のレベルよりも相当低いことは両年版を通じた顕著な特色であり、大きな課題であることが明確に読み取れる。

（3）国ごとの平均値による比較

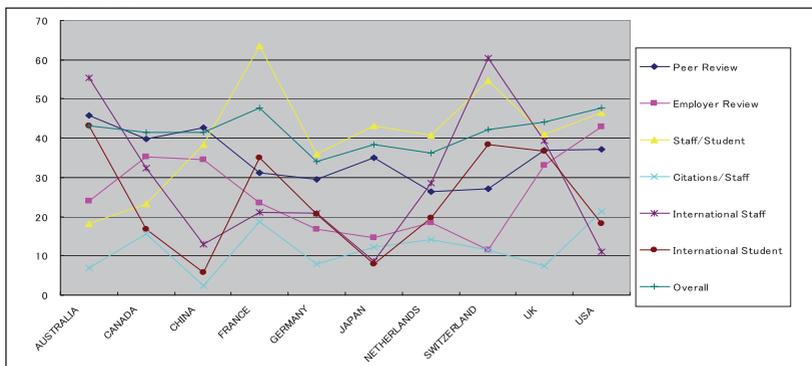
2007 年版データで見ると、Top200 には 28 カ国の大学が入っている。最多は米国で 57 大学と圧倒的に多く、次いで英国 32 大学、オーストラリア 12 大学、カナダ、ドイツ、日本、オランダが各 11 大学、中国 6 大学、ベルギー、フランス、スイスが各 5 大学、香港、スウェーデンが各 4 大学、デンマーク、ニュージーランドが各 3 大学、オーストリア、ブラジル、フィンランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、シンガポール、韓国が各 2 大学、メキシコ、南アフリカ、スペイン、台湾が各 1 大学となっている。

英語圏の国の大学は米国 57 大学、英国 32 大学、オーストラリア 12 大学、カナダ 11 大学、ニュージーランド 3 大学、アイルランド 2 大学の合計で 117 大学あり、香港、シンガポールを加えれば 123 大学となり、約 6 割を占めている。他の言語圏では、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スイスなどのヨーロッパ諸国、日本、中国などのアジアの国の大学が名を連ねている。

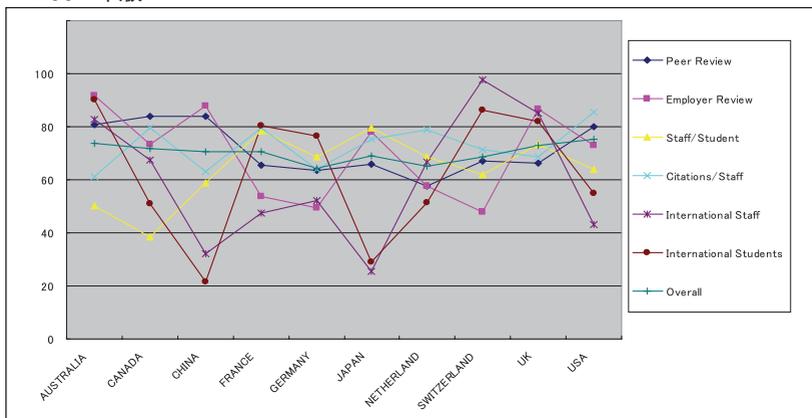
これらのランクインした大学の多い主な国ごとに各スコアの平均値を取り、国ごとの傾向を把握し、我が国の大学の傾向を探ることとする。なお、国別の Top10 校程度の傾向については別に記す。

Peer Review については 2006 年版ではオーストラリア、カナダ、中国が相対的に高く、2007 年版では、この 3 国と米国が高い。オランダは両年共通に低い大きな差ではない。日本は 2006 年版では中位にあり、フランス、ドイツ、オランダ、スイスよりも高かったが、2007 年版ではやや低下し、これらの国とほぼ同水準になっている。英国は 2006 年版では米国とほぼ並び、オーストラリア、カナダ、中国の上位 3 国に次ぐ地位にあったが、2007 年版ではやや低下し、スイス、日本、フランスと同水準になっている。

< 2006 年版 >



< 2007 年版 >



日本が今後さらに上位に食い込むためには英語圏諸国や中国並みに Peer Review のスコアを上昇させることが必要であることが読み取れる。

Employer Review については日本は 2006 年版では最低のスイスに次いで低く、ドイツ、オランダとともに下位グループに属していたが、2007 年版では目覚しく改善され、米国やカナダを抜く水準になっている。2007 年度には調査段階でレビューアの推薦依頼があったが、そうしたことが順位上昇に関係しているのかどうかは定かではない。フランス、スイス、ドイツ、オランダの欧州勢はスコアは向上しているものの相対的に低く、この点が課題になっていることを窺わせる。カナダ、中国、英国、米国は Employer Review のスコアは概ね高い。オーストラリアは Employer Review は 2006 年版では中位であったが 2007 年版ではトップに躍進している。

Staff/Student スコアについては 2006 年版ではフランスが突出しており、スイスがこれに次いでいたが、2007 年版では突出はなくなり、フランス、ドイツ、日本、オランダ、英国、米国、スイスがスコア 60-80 の範囲にあり、オーストラリアとカナダは兩年を通じ低い。日本はフランスと僅差ながらこのスコアのトップである。

Citations/Staff スコアは全体に著しく上昇したが、国により大きな差はない。両年度共通して米国、フランスは高く、中国、オーストラリアがやや低めである。日本は 2006 年版では中位であったが、2007 年版では少し上昇しているように見受けられる。

Peer Review と Citations/Staff との差が小さく、両方高い国は研究力において実力ありと見られるだろう。この点からすると 2007 年版では米国、カナダは研究面の実力を示しているといえる。

International Staff と International Students が Top200 のレベルよりも相当低いことが名古屋大学の傾向であることを既に見たが、このグラフによりそれは日本の大学全体の傾向であることがわかる。この傾向は中国の大学についても両年版ともに顕著に認められる。International Staff が高いのはスイスで両年度とも突出している。International Staff と International Students のスコアは高低の傾向は国により概ね一致しており、一方が高い国は他方も高く、一方が低い国は他方も低い傾向が窺える。両方高い国はオーストラリア、スイス、英国である。

2007 年版においては英国の大学が全てのスコアで 60 以上となっており、バランスの取れた強さを示している。

日本の大学にとっては Peer Review の米国、カナダ、オーストラリア、中国並みへの改善と、極端に低い International Staff と International Students の大いなる改善が課題であることが読み取れる。

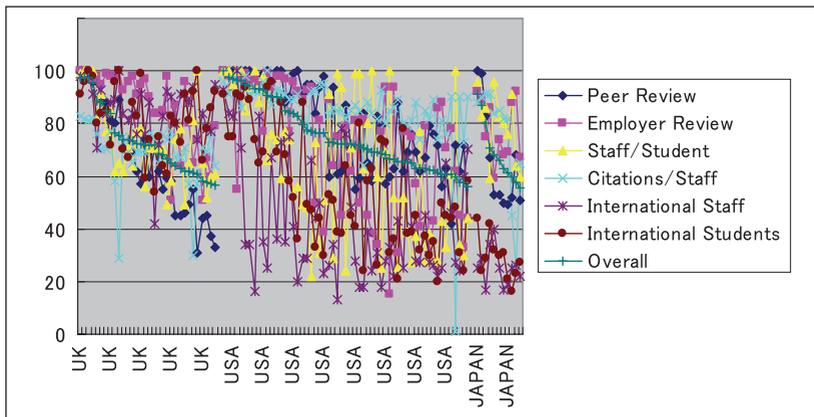
次に、英国と米国と日本の 2007 年版の Top200 ランクイン大学の全体的傾向を比較する。

英国からは 32 大学、米国からは 57 大学、日本からは 11 大学がランクインしている。

英国の大学は一般に Employer Review、International Staff が高いが Citations/Staff は米国や日本の水準よりも低いこと、英国の Peer Review は下位校では米国や日本の水準より低いこと、Staff/Student は米国では中位以下ではかなりばらつきがあること、日本は International Staff と International Students が英国のいずれの大学よりもかなり悪く、米国の下

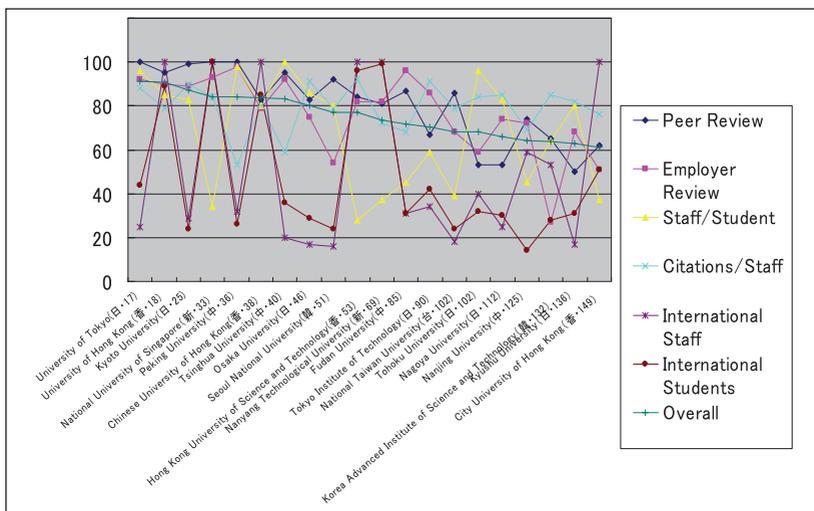
位校並であるが、Employer Review や Staff/Student は概ね両国に対抗できる水準であること、Peer Review は本学も含めた中下位校はスコアを 60 以上にしないと英米の中位校レベルにならないことなどがわかる。

＜英米日 Top200 ランクイン大学（英国 32 校、米国 57 校、日本 11 校）の比較（2007）＞



最後に、アジアの大学と比較する。アジアの大学の Top20 を比べると、英語圏ともいえる香港、シンガポールの大学は International Staff、International Students の値が高いのに対し、日本、中国、韓国、台湾の大学はこの値が低いのが著しい対照を見せている。日本の大学は Citations/Staff が高いことも注目される。

＜アジアの大学 Top20 の比較（2007）＞



（４）上位校の傾向

１）日本の大学

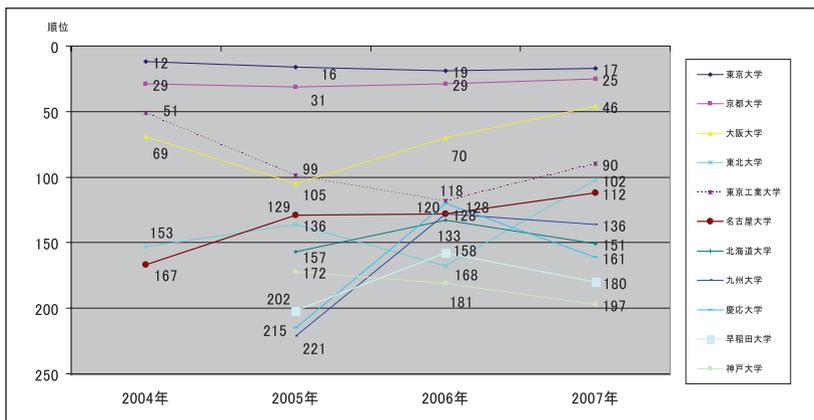
い）過去４年間の日本の主要大学のランクの推移

日本の主要大学のランキングの2004年版から2007年版に至る過去4年間の推移は以下の通りである。

これらのデータを見るに当たっては、データの調査手法、算出手法等が年によって多少変更されていることや、下位に行くほど僅かな違いでも順位変動の幅が大きくなること等を考慮する必要がある。

名古屋大の順位は比較の変動が少なく、167位、129位、128位、112位と次第に上昇しており、国内順位では2004年6位、2005年5位、2006年6位、2007年6位となっている。2006年版と2007年版を比較すると、46位の大阪大、102位の東北大の急上昇が目立っている。6大学が上昇し、5大学が低下した。

＜日本の主要大学の順位＞



最上位に位置する東京大、京都大は年によりほとんど変化がない。大阪大も急落して僅かに及ばなかった2005年度を除けばTop100に入る実力を示しており、2007年版では東京大、京都大との差が縮まっている。東工大は2004年版で51位にランクされたのが最高で、以後年々ランクを下げる傾向にあったが、2007年版で上昇に転じた。2005年版、2006年版、2007年版を比較すると、北海道大、慶応大、九州大、早稲田大が上昇、下降を示したのに対し、東工大、東北大は下降、上昇を示し、対照的である。

<過去4カ年の日本の大学の世界ランクと国内ランク（○内の数字）>

	2004年版	2005年版	2006年版	2007年版
東京大学	12 ①	16 ①	19 ①	17 ①
京都大学	29 ②	31 ②	29 ②	25 ②
大阪大学	69 ④	105 ④	70 ③	46 ③
東京工業大学	51 ③	99 ③	118 ④	90 ④
東北大学	153 ⑤	136 ⑥	168 ⑩	102 ⑤
名古屋大学	167 ⑥	129 ⑤	128 ⑥	112 ⑥
九州大学	—	221 ⑬	128 ⑥	136 ⑦
北海道大学	—	157 ⑧	133 ⑧	151 ⑧
慶應義塾大学	—	215 ⑫	120 ⑤	161 ⑨
早稲田大学	—	202 ⑪	158 ⑨	180 ⑩
神戸大学	—	172 ⑨	181 ⑪	197 ⑪
筑波大学	—	305 ⑲	—	209 ⑫
広島大学	—	147 ⑦	—	212 ⑬
長崎大学	—	299 ⑱	—	273 ⑭
千葉大学	—	265 ⑰	—	284 ⑮
昭和大学	—	198 ⑩	—	318 ⑯

これらの変動の要因は明らかでなく、調査手法等の変動もあるので細かな上昇、下降や順位の違いを論じるのは余り意味がないと考えられるが、Top10については順位に多少の変動はあるものの出てくる大学は大きくは変わっていないという点は意味のあるものとして考える必要があるだろう。

ii) 各スコアの傾向

それぞれのスコアは以下のグラフのようになる。()内は当該年度における世界ランクである。なお、グラフにおける各大学の掲載順序は2006年版も2007年版の順序にした。

両年版を比べると全体に2007年版の方が2006年版よりもスコアが高くなっているが、これは日本の大学だけの傾向ではなく、前述のように調査手法の違いを反映していると思われる。

本学が弱いInternational StaffとInternational Studentsは他の10大学においても両年版を通じて低く、日本の大学の共通した課題であることがわかる。

Peer Reviewは東京大、京都大は高いレベルにあるが、大阪大がこれにつ

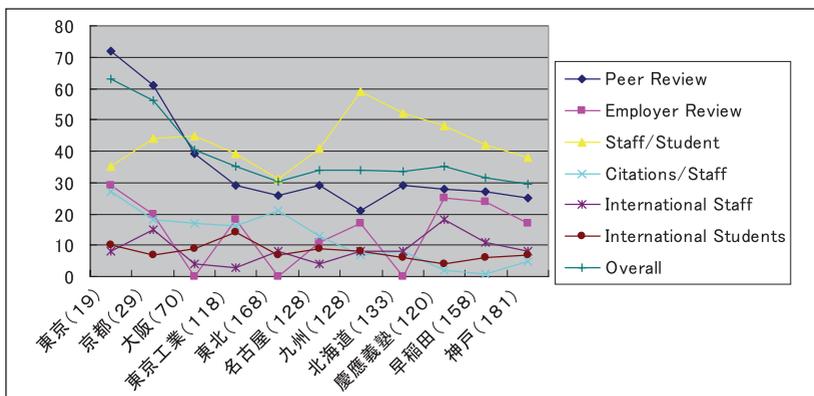
ぎ、それ以外の大学は2007年版の早稲田大を除き Overall スコアを下回るレベルではほぼ同水準になっている。

Employer Review は2006年版と2007年版はかなり様相が異なっている。2006年版では大阪大、東北大、北海道大ではスコアが0になっているが、2007年版ではスコアが0の大学はない。また、2006年版は全体的に Overall スコアよりかなり低いですが2007年版ではほとんどが Overall を超える水準になっている。これらは実態の変動とは考えにくく、調査手法の変更が影響しているものと思われる。Employer Review では慶応大と早稲田大の両私学のスコアが東京大、京都大並に高いのが目につく。名古屋大は2006年版ではスコアが0の3大学以外では最低であったが、2007年版では東北大、九州大、北海道大の水準を抜きかなり改善されている。

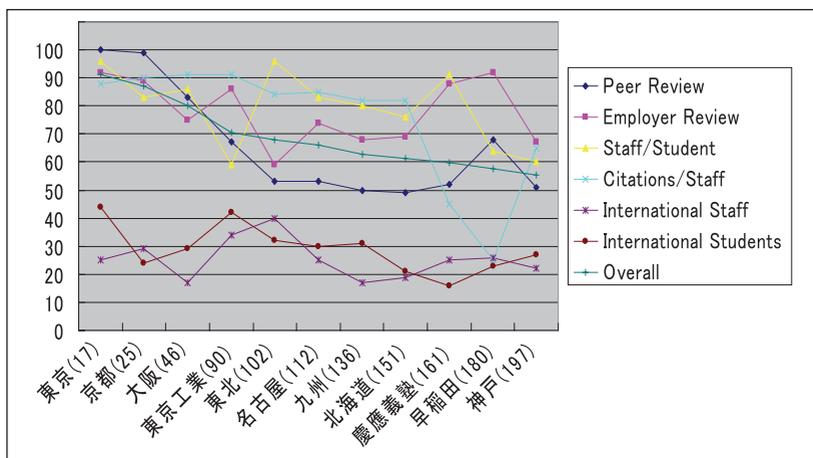
Staff/Student では2006年版では東京大の値が低いのが目につくが2007年版では極めて高い水準になっている。また、2006年版では九州大が突出して高いが、2007年版では他大学並みの水準になっている。要因は定かでない。名古屋大は両年版とも11大学中の中程の位置にある。

Citations/Staff は2007年版では全体のスコアが高くなっているが、2006年版2007年版の両年共通して慶応大、早稲田大の両私学が他の国立大より低いスコアになっており、私学の課題であることを示している可能性が高いと思われる。名古屋大は両年を通じ、東京大、京都大、大阪大、東京工業大の水準よりやや低いもののみならずの水準を保持している。

< 2006 年版 >



< 2007 年版 >



iii) 分野別のランキング

THES 2007 年 11 月 9 日号には各分野 50 位までが、Top Universities Guide には 100 位までと個別大学情報が発表されているが、Top50 で見ると Arts & Humanities 分野で東京大が 34 位の 50.5、Life Science & Biomedicine 分野で東京大が 13 位の 65.2、京都大が 26 位の 54.5、大阪大が 38 位の 48.8、Natural Sciences 分野で東京大が 12 位の 70.6、京都大が 17 位の 65.8、Social Science 分野で東京大が 24 位の 54.2、Technology 分野で東京大が 9 位の 65.1、東工大が 22 位の 53.8、京都大が 29 位の 50.7 でそれぞれランクインしている。東京大、京都大の強さが目立っている。

名古屋大は残念ながらいずれの分野の Top50、Top100 にも入っていないが、Top Universities Guide によれば、Engineering & IT (Technology 分野と同一と思われる。)で 125 位、Life Science & Biomedicine 分野で 192 位、Natural Sciences 分野で 113 位とされている。

iv) スコア別のランキング

THES 2007 年 11 月 9 日号には各スコアの 10 位までが、QS の TOP UNIVERSITIES のホームページには 50 位までが発表されているが、Top50 で見ると Peer Review では東京大が 14 位で 100 (1 位から 20 位までがスコア 100 となっており、1 位が 9 校、10 位が 4 校、14 位が 4 校、18 位が 2 校、20 位 1 校である。)、京都大が 26 位で 99 でランクインしている。

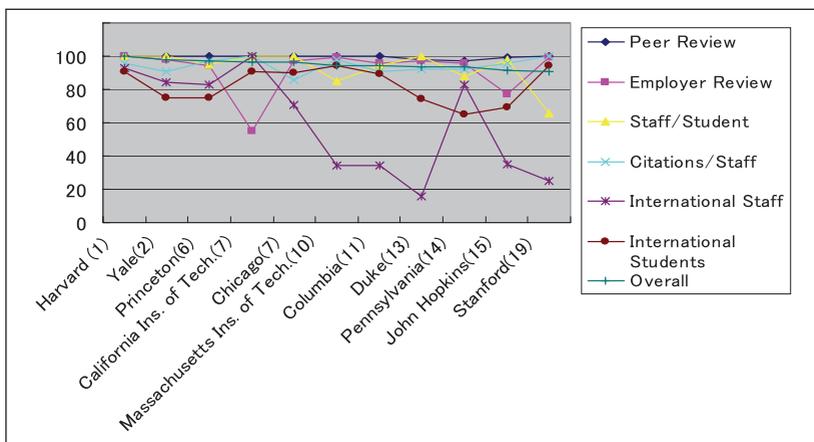
Employer Review、International Staff、International Students では日本の大学は1校もランクインしていない。Staff/Student では東北大が35位の96、東京大が37位の96、慶応大が46位の91、群馬大が48位の91でランクインしている。Citations では東工大が28位の91、京都大が33位の90、東京大が41位の89である。

名古屋大は残念ながらいずれのスコアのTop50にも入っていない。

2) 諸外国の大学

2007年版によりTop200に多くの大学がランクアップされている国毎の傾向を見ていくこととする。

i) 米国



2007年版によりTop200ランクイン57校中の上位11校のスコアをグラフ化すると上記のようになる。Peer Reviewはどの学校もほぼ100と極めて高く、Employer Reviewもやや低いCalifornia Institute of TechnologyとJohn Hopkinsを除きほぼ100である。Citations/Staffもほとんど90以上である。Staff/StudentもStanfordを除き80以上のハイスコアである。International Staffはかなりばらつきがあり、International Studentsにもばらつきがあるが、Peer Review、Employer Review、Staff/Student、Citations/Staffのスコアの高さで世界のTop20に名を連ねているといえるであろう。

スコア別のTop50で見ても、米国の大学はPeer Reviewには22校、Employer Reviewには17校、International Staffでは2校、International Studentsでは3校、Staff/Studentでは19校、Citations/Staffで31校であ

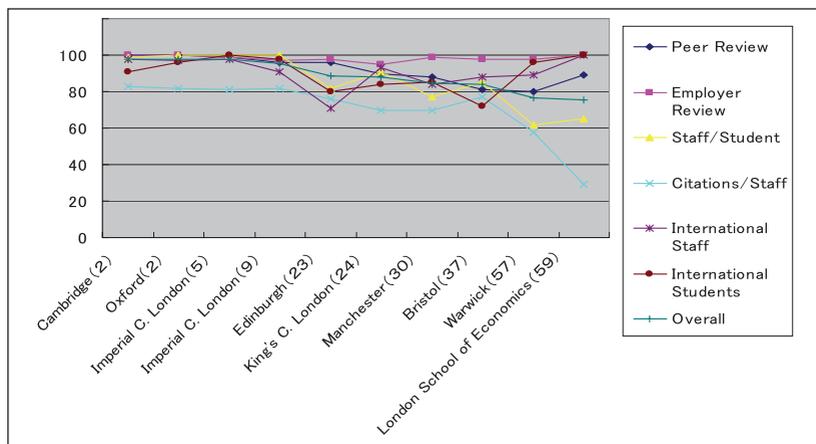
り、Peer Review と Citations/Staff における圧倒的な強さと International Staff と International Students の意外なほどの少なさを示している。

分野別では、Arts & Humanities 分野では Top のハーヴァード大以下 18 校がランクインし、Life Science & Biomedicine 分野では Top のハーヴァード大以下 23 校がランクインしている。Natural Sciences 分野では Top のカリフォルニア大学バークレー校以下 24 校が、Social Science 分野では Top のハーヴァード大以下 21 校が、Technology 分野では Top のマサチューセッツ工大以下 19 校がランクインしており、偏りのない実力を示している。

ii) 英国

Top200 ランクイン 32 校のうちの上位 10 校についてみると、Top の 4 校は Peer Review、Employer Review、Staff/Student、International Staff、International Students のスコアは 100 に近く、Citations/Staff のみ 80 程度になっており、Top10 の激戦が読み取れる。

それ以下の 6 校においても Citations/Staff が米国のトップ大学よりやや落ちるが、他のスコアはどれも極めて高い。



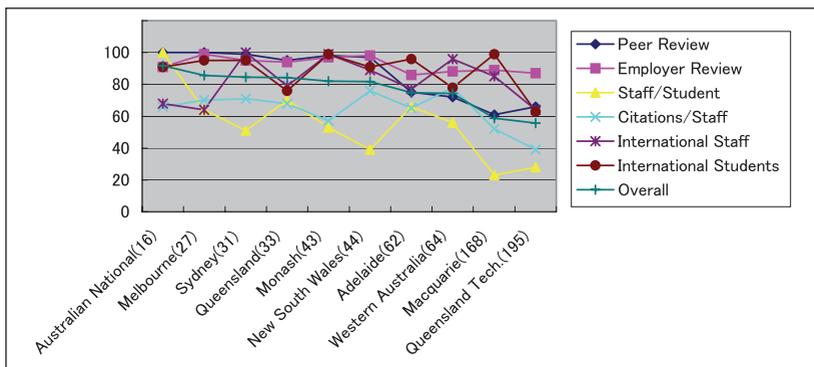
スコア別の Top50 で見ると、英国の大学は Peer Review には Top のオクスフォード大以下 8 校、Employer Review には Top のケンブリッジ大以下 17 校、International Staff では 15 校、International Students では 14 校、Staff/Student では 6 校であるが、Citations/Staff では意外にも 1 校もランクインしていない。米国と比べると International Staff と International Students が強いのが印象的であるが、Staff/Student の少なさ、

Citations/Staffの低さも印象的である。

分野別 Top50 では、Arts & Humanities 分野では 7 校、Life Science & Biomedicine 分野でも 7 校、Natural Sciences 分野では 3 校が、Social Science 分野では 6 校が、Technology 分野では 4 校がランクインしている。

iii) オーストラリア

オーストラリアからは Top200 に 12 校ランクインしているが、上位 10 校について見ると、Top から 6 大学が Peer Review, Employer Review のスコアが 100 に近いのが際立っている。7 位以下の大学では Peer Review はかなり急激に低下している。Citations/Staff の水準は日本よりも低く、ばらつきもある。Staff/Student のスコアはオーストラリア国立大学が極めて高いが、他はかなり低く、ばらつきがある。International Staff 及び International Students のスコアは概ねかなり高い水準を示しており、日本のスコアと対照的である。

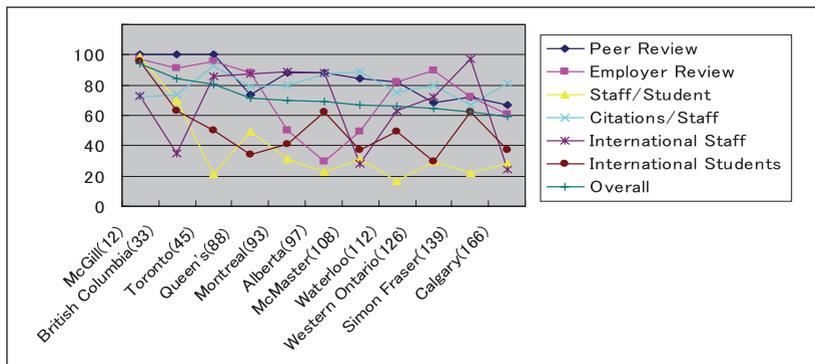


スコア別の Top50 で見ると、オーストラリアの大学は Peer Review には 5 校、Employer Review には 6 校、International Staff では 7 校、International Students では 10 校、Staff/Student では 1 校ランクインしているが、Citations/Staff では 1 校もランクインしていない。International Staff と International Students が比較的強く Staff/Student、Citations/Staff が低い傾向は英国と似ている。

分野別 Top50 では、Arts & Humanities 分野では 6 校、Life Science & Biomedicine 分野でも 6 校、Natural Sciences 分野では 3 校が、Social Science 分野では 6 校が、Technology 分野では 4 校がランクインしている。分野別分布でも英国と似ている。

iv) カナダ

カナダからは Top200 に 11 校ランクインしている。カナダでは Peer Review は上位 3 大学が高く、それ以下との間にやや差がある。オーストラリアに比べると Employer Review のばらつきが大きいと、Staff/Student が低い大学が多いのが目立つ。Citations/Staff のスコアはオーストラリアよりも全般的に高い。International Staff にはばらつきがあり、International Students のスコアはオーストラリアよりも総じて低い。



スコア別の Top50 で見ると、カナダの大学は Peer Review では 3 校、Employer Review では 2 校、International Staff では 1 校、International Students では 1 校、Staff/Student では 1 校、Citations/Staff では 3 校がランクインしている。

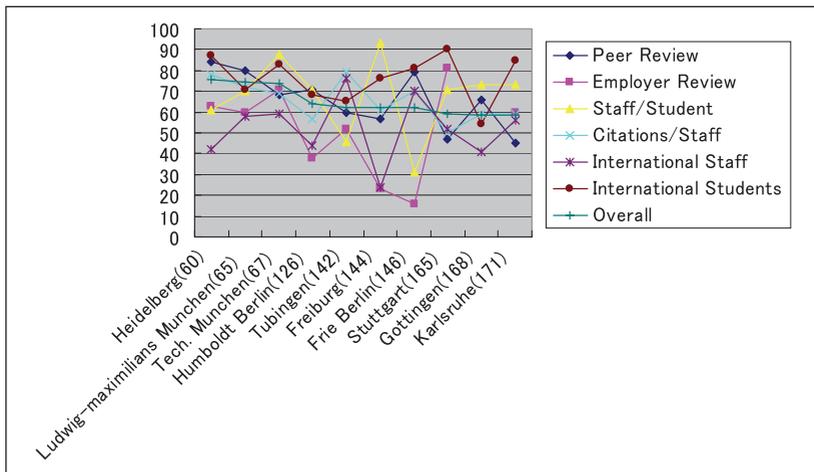
分野別 Top50 では、Arts & Humanities 分野では 3 校、Life Science & Biomedicine 分野では 2 校、Natural Sciences 分野では 4 校、Social Science 分野では 5 校が、Technology 分野では 3 校がランクインしている。

v) ドイツ

ドイツからは Top200 に 11 校ランクインしている。上位 10 校について見ると、Peer Review のスコアが米、英、豪、加に比べ概ね低い。Employer Review も高くはなく、またかなりのばらつきがある。Staff/Student は 6 割はスコア 60-80 の範囲にあるが、この範囲の上下にも分散している。日本に比べ、International Students、International Staff のスコアが高い。

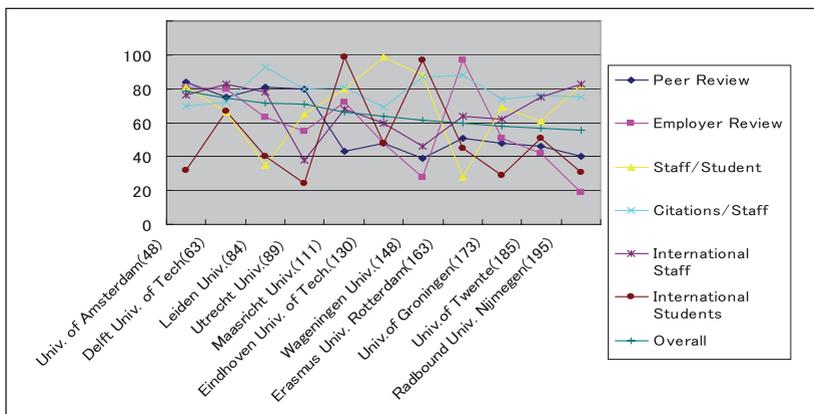
スコア別の Top50 で見ると、ドイツの大学は Staff/Student で 2 校ランクインしているだけである。

分野別 Top50 では、Life Science & Biomedicine 分野でも 1 校、Natural Sciences 分野で 1 校、Technology 分野で 1 校がランクインしているだけであり、全体としてずば抜けた大学がない状況が読み取れる。



vi) オランダ

オランダからは Top200 に 11 校ランクインしている。Peer Review は上位 4 校が 80 程度で他は 40-50 程度となっている。Employer Review はドイツ同様ばらつきがある。Citations/Staff は全般にドイツよりも高い。International Students は 2 校が極めて高いが、多くは 40 前後で高くない。International Staff は概ねドイツよりも高水準である。

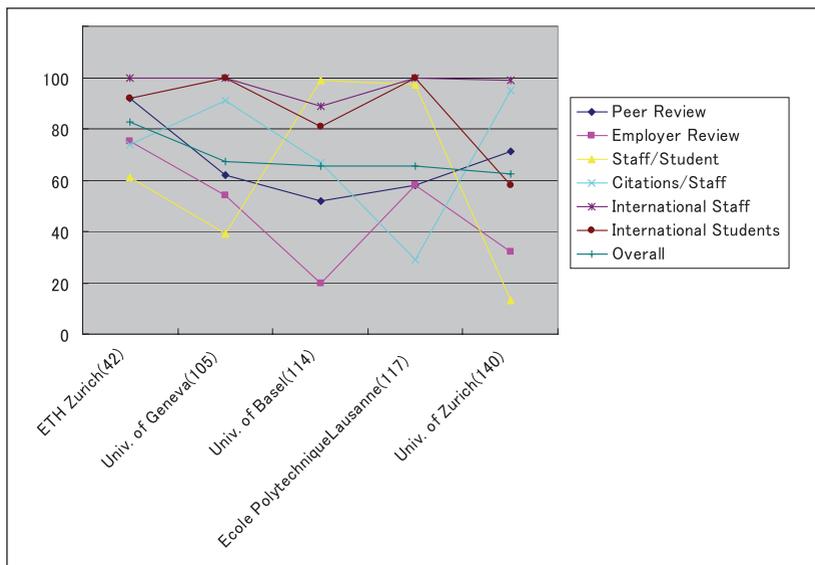


スコア別の Top50 で見ると、オランダの大学は Employer Review に 1 校、International Students で 2 校、Staff/Student で 1 校、Citations/Staff で 2 校がランクインしている。

分野別 Top50 では、Arts & Humanities 分野で 2 校、Social Science 分野で 1 校がランクインしている。

vii) スイス

スイスは Top200 に 5 校ランクインしている。スイスは日本と対照的に International Staff と International Students のスコアが高い。特に International Staff は 100 が 3 校、99 が 1 校、89 が 1 校と圧倒的な高さを示している。それに対し、Staff/Student には 100 に近い学校もあれば 13 と極端に低いところもある。ETHZ は各項目が比較的揃った高さを示している。

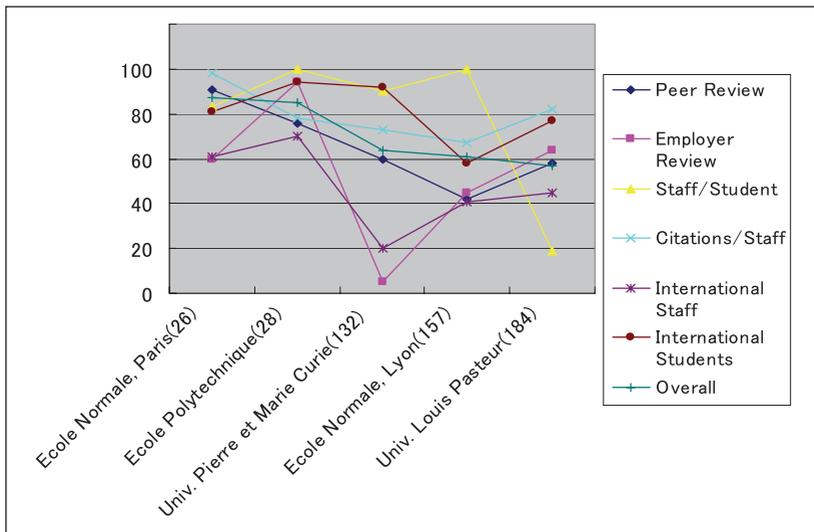


スコア別では Peer review で 1 校、Employer Review で 1 校、International Staff で 6 校、International Students で 3 校、Staff/Student で 2 校、Citations/Staff で 2 校がランクインしており、International Staff の強さが印象的である。

分野別では Technology で 2 校がランクインしている。

viii) フランス

フランスの Top200 に入っている学校は 5 校であるが、上位の 2 校と他の 3 校の間にかかなりの開きがある。上位 2 校はすべてのスコアで概ね高いが、他の 3 校はややばらつきがある。Staff/Student が 1 校を除き 80 以上で高いのが印象的である。



スコア別では Peer Review で 1 校、Employer Review で 2 校、International Staff で 4 校、International Students で 6 校、Staff/Student で 3 校、Citations/Staff で 1 校がスコア別 Top50 にランクインしている。International Staff でランクイン 4 校はグラフからは意外であるが、これらは Top200 に入っていない学校である。

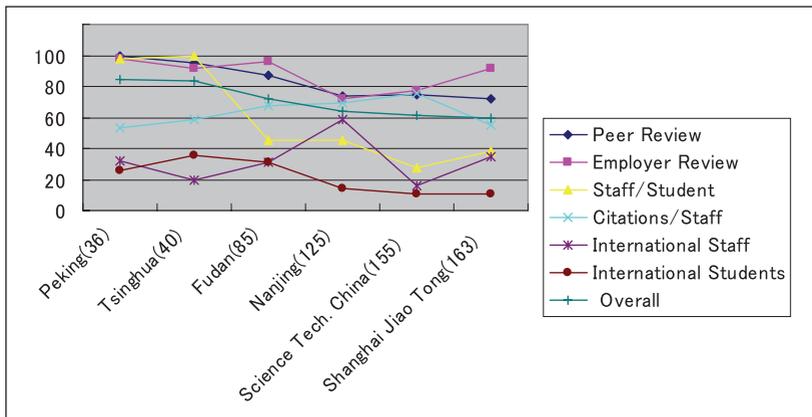
分野別 Top50 では、Arts & Humanities で 2 校、Life Science & Biomedicine で 1 校、Natural Sciences で 3 校、Technology で 1 校がランクインしている。

フランスの大学が世界大学ランキングで振るわない理由としては、①言語の問題、②教育組織と研究組織の二重性の問題、③小規模かつ幾つかの学問領域ごとに細分化されていて機関単位の論文数や引用度で競うには不利なことなどが指摘されている（後掲東京大学調査報告書 355 頁）

ix) 中国

中国からは Top200 に 6 校ランクインしている。いずれの学校も

Peer Review、Employer Review の高水準が印象的である。上位 2 校は Staff/Student も極めて高いが他の 4 校はかなり水準が低くなる。6 大学共通して International Staff、International Students が低く、日本と似た状況である。上位 3 校も含め Citations/Staff が 60 前後で低い。



スコア別の Top50 で見ると、中国の大学は Peer Review では 2 校、Employer Review では 2 校、Staff/Student では 2 校ランクインである。北京大、清華大、復旦大の突出が印象的である。

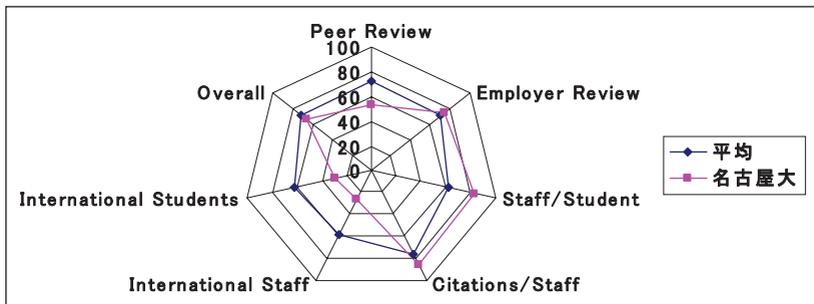
分野別 Top50 では、Arts & Humanities 分野では 2 校、Life Science & Biomedicine 分野で 1 校、Natural Sciences 分野では 3 校が、Social Science 分野では 2 校が、Technology 分野では 3 校がランクインしている。

5. 本学の課題

2007 年版での本学のスコアは、Peer Review 53、Employer Review 74、Staff/Student 83、Citations/Staff 85、International Staff 25、International Students 30、Overall 66.1 である。

これを Top200 大学の平均値と比較すると次のグラフのようになる。

Citations/Staff、Staff/Student、Employer Review はまずまずの値である。本学が世界の Top100 に入れないのは 40% のウェイトをかけられている Peer Review のスコアが平均値よりも低く、20 位ごとの平均で見ても前述のように 181 - 200 位の大学の平均レベルにも達していないことが大きな要因と言えよう。このスコアが 80 以上になれば 50 位以内に入ることも夢ではない。また、International Staff、International Students のスコアが極めて低く、その改善も課題である。



これらのスコアの改善を考えるにあたって大切なことは、あくまでもスコアは結果であり、スコアの上昇自体を目的とした改善策を考えるのではなく、そのもととなる状態の改善策を考えるべきであるという点である。

以下に、本学の弱点が示唆されていると考えられる Peer Review、International Staff、International Students の3点に関し、その背景にある状態の改善策を考察する。

(1) Peer Review

Peer Review の算出においては世界の研究者がその専門分野において優れた 30 の大学を挙げたとされている。したがってその分野で専門家が記憶する世界ランク 30 位に入るレベルの研究が行われていることが必要であり、また記憶される形で情報が発信されていることが必要である。本学は Citations/Staff のスコアが高いことから、多くの研究者が論文を書き、研究は概ね充実していると思われるが、その成果が世界の研究者に必ずしも十分認識されていないようである。ただし、分野別の Top50 には本学は残念ながらいずれの分野においても入っていない。学校別に分野別ランクが 300 位まで記されている Top Universities Guide によれば、Engineering & IT で 125 位、Life Science & Biomedicine 分野で 192 位、Natural Sciences 分野で 113 位とされている。今後 Peer Review の向上をもたらす状況を実現していくためには、世界に冠たる得意分野を幾つか持ち、その研究者が本学の名を世界に広めるような展開が理想的であろう。

研究の向上については既に多くの提言がなされているが、国際比較の上では教員の支援体制の充実がポイントの一つであると思われる。後掲東京大学調査報告書 (63 頁) は、東京大学では 1 教員あたりの支援スタッフ数が 2 名強であるのに対し、欧米の有力大学では 4 名以上いるとし、その数が欧

米の有力大学並みに増え、教員の支援体制のための制度的枠組みが整備されてくれば、東京大学の教育研究活動の生産性は格段に向上する、としている。本学においても限られた予算の中でどのようにこの点を改善していくかは大きな課題であろう。

研究費については、最近の我が国では一般に競争的研究費が重視され、米国型の競争的環境が求められる傾向にあると思われるが、例えば多くの外国人研究者を獲得しているスイスのETHZ（スイス連邦工科大学チューリヒ）ではそれと対照的に一定の研究費が大学から補助される環境で研究が進められているとされている（後掲東京大学調査報告書 375 頁）。本学においても研究費における安定性と競争性のバランスを如何に取るかが重要なポイントと思われる。

Peer Review のスコアに関しては、情報発信の問題も絡むと思われる。Citations/Staff スコアは本学は 85 と比較的高いにも関わらず Peer Review はかなり低いことからこのことが想定される。この状況を改善するためには、前述のような、本学の研究水準の向上や、世界に本学の存在を PR できるような人材の獲得策、育成策のほか、Citation データとなる学術雑誌での発表の奨励策、国際的な場での発表の奨励策、国際研究機関や学術コンソーシアム等での積極的な活動による大学名の PR、Web の英語ページの充実、英語での広報資料の充実や国際マスメディア、海外マスメディアへの積極的な研究成果の情報提供等も必要であろう。

(2) International Staff (International Faculty)

International Staff についてスコアの高い国について見ると、Top50 はスコア 100 から 91 の間にあり、42 位までが 95 以上である。その内訳は、英国 15 校、オーストラリア 7 校、スイス 6 校、香港 5 校、ニュージーランド 4 校、フランス 4 校、米国 2 校、シンガポール 2 校、アイルランド、ドイツ、カナダ、スペイン、マレーシア各 1 校となっている。英語圏が 37 校で 3 分の 2 を占めている。米国が 2 校なのは意外の感もあるが、米国籍教員でも移民の者が多くいることが考えられ、文化的背景からは International Staff と同様の者が多くいる点を考慮する必要があるだろう。また、国の大きさも関係があるだろう。英語圏以外ではスイスとフランスが多い。

2007 年版での本学の International Staff スコアは 25 である。Top Universities Guide によると本学の International Staff は 5% である。前述の 2007 年版の Top200 大学の 20 位ごとの平均で見ると中位クラスでは

International Staff のスコアは 50 から 60 程度であり、このスコアはその付近のスコアの大学のデータから見ると 13 ～ 16% 程度に相当すると考えられるので、本学でも現在の数の 3 倍程度にすることが取り敢えずの目標と思われる。

国際化の進む現代においては研究者が自国民であることによりその国の大学の価値を認めるような傾向は急速に薄れ、世界の有力大学は世界から優秀な頭脳を引き込むことにしのぎを削っている。International Staff の獲得においても、単に数の増加を図るのではなく、本学の研究水準を向上させ、世界に本学の存在を PR できるような優秀な人材の獲得を併せて図ることが望まれよう。

優秀な International Staff の獲得については世界的には待遇面での競争になっている。豊かな財力をもつ米国でも最近では巨額な基金を持つ私立大学が優勢であり、州立大学は困難な立場に立たされつつあるといわれている。資金の限られた国立大学である本学にとっては、待遇面での競争には限界があろう。しかも極東の島国という地理的な条件に加え、言語の壁がある。英語圏以外の国で International Staff の多いスイスは、地理的にはヨーロッパの中心に位置し、我が国よりはハンディは少ないと考えられ、また人口が 700 万人余りと少ないことも関係すると思われるが、それでもその International Staff の非常に多さは注目に値する。スイスの ETHZ についてみると、教授ポストは世界から公募し、候補者が当該分野の第一人者であることが採用の基準になり、現在では教授ポストの 6 割がスイス国籍以外（独：米：その他が約 1：1：1 の比）という構成となっているとされている。また、研究費は前述のように一定の研究費が大学から補助され、人間的にも充実し、米国の競争的環境とは対照的な安定かつ充実した環境で研究が推進でき、研究室単位のプロジェクト運営がなされるため大規模プロジェクトの実施にも適しているとされている（後掲東京大学調査報告書 374 頁）。国際公募については、ケンブリッジ大学においても教員ポストは原則として国際公募とされており（同書 348 頁）、研究費の提供については、カリフォルニア大学バークレー校では教員の獲得競争において自然科学系では提供できる研究費が競争の対象になっているとされている（同書 326 頁）。若い優秀な研究者を重点的に確保することも考えられる。本学が訪れたミネソタ大学の担当者は、「20 年から 25 年かけて優れた教員や学生をリクルートすることにより、大学の研究教育のインパクトを強めようとしている。国際化はそのためにも重要な要素である。研究はミネソタ大学がグローバル大学になるた

めには不可欠な要因であり、多くのリソースや資金を注ぐようにしている。とりわけ、優れた教員を採用することが重要で、4年前から世界の最優秀な人材（ベスト&ブライテスト）を集めている。シニアの研究者を採用すると資金がかかるので、今後10年から15年かけて若い研究者を2,000人程度採用する予定である。準教授や助教授として採用する者に対しては、給与と研究費など合わせて年間15万ドルを準備している。ミネソタ大の年間経費は25億ドル（2,600億円）であるが、これまで若手研究者採用のために6,6億ドル（700億円）負担してきた。」と説明した（早川操「ベンチマーキング調査のための米国コロンビア大学及びミネソタ大学訪問調査報告書」2008. 3. 名古屋大学）。

その他、米国の大学では優良な住宅の提供、子供の大学の学費の提供、配偶者の職の確保など様々な獲得のための好条件があるようである。他方、ETHZでは社会的に適應できないことを理由に、最近優れた研究者数名が相次いで去ったといわれ、具体的には、語学面の問題や、スイス人の友人ができなかったこと、インターナショナル・スクールに通わせた場合の高額な教育費、インターナショナル・スクールの教育水準がそれほど高くないと認識されたことなどで家族が社会に適應できなかったことがあったとされている（後掲東京大学報告書380頁）。これらは日本においても起こりうることであり、配慮が必要といえよう。

本学において外国人教員が少ない理由と増加のための方策については、国際企画室は2007年2月21日の「名古屋大学における外国人教員・教師採用に関する調査」報告書において「外国人教員・教師に関する課題の分析と今後の対応」として以下のように問題点を整理している（平成18年度第5回国際交流協力推進本部会議資料3 9-10頁）。

■外国人教員が少ない理由についての検討

<法的政策的な側面>

- ◆外国人教員任用法をめぐる悪いイメージが残っている
- ◆外国人研究者・教員に対する入国管理や査証制度をめぐる問題
- ◆大学の研究教育政策における外国人教師の位置づけが明確でない

<大学の研究教育環境>

- ◆外国人教員にとって研究環境・生活環境が十分魅力的でない
- ◆博士号を取得した留学生が大学や研究所で就職する機会が少ない
- ◆大学教員ポストへの応募などの情報整備が不十分である
- ◆外国人教員は特殊なポスト（外国語の教員など）のみに限定され、一般

的な教員ポストの候補者として想定されていない

- ◆外国人教員には情報が十分に伝わらないなど、同僚制という点で疎外感を感じる
- ◆日本語が出来るという条件が外国人教員採用の障害になる
- ◆採用後も教授会などへの参加のため日本語が要求され、英語で講義をするなどの環境もできていない
- ◆採用後も事務的な業務担当などの依頼をためらってしまう（日本の大学における教員の業務についての説明と理解が必要）

<生活環境>

- ◆外国人教員のための住環境整備や子供たちのための教育環境整備などが遅れている
- ◆採用後も定着できるような支援体制が未整備である
- ◆任用制限などが緩和されたにもかかわらず、外国人教員のプレゼンスが少ない

■外国人教員を増加させるための具体的方策

<人事・運営側面の改善>

- 大学のポリシーや中期目標に、外国人教員採用についての条件を明示する
- 外国人教員の任用に関して、日本人と同様の条件を提示する
- 外国人教員にとっての望ましい研究教育環境や生活環境の条件について調査する。
- 教員採用にあたって、博士号を取得した留学生に対して女性教員の採用と同様の配慮をする（ポジティブ・アクションの採用）
- 「教授」ポストに就任する外国人教員を増やす
- 海外の大学で博士号を取得した教員やバイリンガルの教職員の採用を増やす
- 若手の外国人研究者・教員の採用を促進するとともに、キャリアパスを構築する

<教育研究環境の改善>

- 外国人教員にとって日本語ができないことが障害にならないような学部運営を実施する
- 外国人教員にとって公平な同僚制の文化を構築する
- 英語の教育プログラムを普及拡大する
- 学内の主要文書・書類の英文化

○外国人教員の意見を吸い上げる体制を構築する

<広報側面の改善>

○外国人教員採用に関する広報や情報を整備する

○教員の公募に関して、国籍を問わないとともに英語でも公募する

○外国人教員を通じて本学の評判を広めてもらい、さらに多くの外国人教員を採用するための呼び水とする

<生活環境の改善>

○外国人教員が定着できるよう、住環境・生活環境・教育環境に関する情報提供を整備する

○地域との交流を広げるために、外国人教員・研究者・客員研究員・留学生の地域ネットワークを作る

国際企画室は、平成 20 年度は、民間宿舎の借り上げによる優良な宿舎の確保、国際業務担当事務職員の海外での語学研修を兼ねた実務研修、国際交流リスク管理マニュアルの作成、学内文書の英文化、外国人研究者用のハンドブックの作成、在留資格認定証明書の取次ぎサービス、海外拠点や AC21 ネットワークを利用した国際化推進活動の充実などを実施する計画であり、これらは外国人教員を受入れる学内環境の改善となり、海外での本学の広報による国際的認知の向上は優秀な外国人教員の採用にも繋がるものと考えられる。しかしながら、改善を要する事項はその他上記のように極めて多岐に亘り、さらに多くの努力を必要としている。

国際的な競争下での優秀な外国人教員の獲得のためには、基本的な受入れ環境の整備、支援の体制整備を国際水準のものとするはもとよりであるが、前記のように待遇面でどの程度国際的な競争に対処しうるかが大きなポイントのように思われる。現在の中期目標中期計画では必ずしも明確でない外国人採用のポリシー、条件等を次期中期計画では明確にし、計画的に関係する改善施策を講じることが今後は必要であろう。また、優秀な留学生を確保し、本学の外国人研究者に育て上げていく取り組みが積極的に行なわれる必要がある。

(3) International Students

Top Universities Guide は各国の留学のプラス要因、マイナス要因を記載している。日本については、プラス要因に、全アジアで学術的に優秀であると評判なこと、留学生に対する奨学金数が豊富なこと、留学生に対する支援が充実していることを挙げ、マイナス要因に、授業料と生活費が高いこと、

英語での授業の数が限られていること、日本の学士号に対する世界の評判が芳しくないことを挙げている（同書 351 頁）。

International Students のスコアの高い国の特性を見ると、Top50 はスコア 100 から 92 の間にあり、40 位までが 95 以上である。その内訳を見ると、英国 14 校、オーストラリア 10 校、フランス 6 校、スイス 3 校、米国 3 校、シンガポール、香港、スウェーデン、ギリシャ各 2 校、ニュージーランド、オーストリア、オランダ、カナダ、ベルギー、アルゼンチン各 1 校となっている。英語圏が 33 校で 3 分の 2 を占めている。英語圏以外ではここでもフランスとスイスが多い。

2007 年版での本学の International Students スコアは 30 である。Top Universities Guide によると本学の International Students は 6% である。前述の 2007 年版の Top200 大学の 20 位ごとの平均で見ると中位クラスでは International Students のスコアは 50 から 60 程度であり、このスコアはその付近のスコアの大学のデータから見ると 11 ~ 12% 程度に相当すると考えられるので、本学でも留学生の割合を現在の 6% から 2 倍程度の 12% 程度に上げることが取り敢えずの目標と思われる。なお、政府により留学生受入れ 30 万人計画が打ち出されており、2008 年 2 月 22 日の中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会配布資料に依れば、30 万人は全学生数 300 万人の 1 割程度であり、非英語圏の先進国であるドイツ（12.3%）、フランス（11.9%）とほぼ同じ割合とされている。30 万人の達成時期については、「2020 年頃を目途に 30 万人を目指す」とする案（同委員会 3 月 31 日資料）が出されており、目標設定の際には参考とすべきであろう。

本学が留学生の増加策を講じる際には、なぜ留学生の増加を図るのかを明確にし、それに即した施策を取るべきであろう。前記留学生特別委員会の 3 月 31 日資料は、高等教育機関における留学生交流の意義として

- ・ 高等教育機関の国際的な通用性・共通性を向上し、国際競争力を強化
- ・ 高等教育機関の教育研究や国際的評価の向上
- ・ 知的国際貢献の実現
- ・ 国際的学術ネットワークの確立・進展
- ・ 少子化に対応した経営安定化
- ・ 日本人学生の国際理解増進や異文化体験、語学力向上
- ・ キャンパスの国際的な環境の創出

があるとしている。どれに力点を置くかで対象国、留学生獲得の手段、教育内容、教育方法、卒業生 / 修士生の進路選択とその支援等に差が出てくると

思われる。本学においては大学院の方が留学生比率は高いが、当然のことながら大学院と学部では対応はそれぞれ別に考えるべきであろう。いずれにしても今後は「受入れ」という受動的対応から「獲得」という能動かつ積極的な対応に変わっていくべきものと思われる。

留学生を増やすための学内条件として後掲一橋大学報告書（19頁）は、

- ・大学執行部の積極的リーダーシップ
- ・国際交流担当者の専門力量向上
- ・学部・大学院の教育・研究力向上
- ・英語授業の実施
- ・留学生の生活支援体制の充実
- ・留学生の学習支援体制の充実
- ・就職支援策の充実
- ・海外広報の積極的展開
- ・大学独自の奨学金制度充実
- ・海外大学との単位交換制度充実

について重要度を各大学にアンケート調査した結果を記しており参考になる。それに依れば「どれも高い割合で重要と考えられているが、『非常に必要』であるとする割合が3割を超えた項目は、『大学執行部の積極的なリーダーシップ』（35%）、『国際交流担当者の専門的力量の向上』（32%）、『留学生生活支援体制の充実』（35%）、『留学生学習支援体制の充実』（31%）」であったとされている。その理由について、留学生は大学の中ではマイノリティであるので大学執行部の積極的意思決定が必要であり、国際交流担当者については語学的な面のみならず国内外の様々な制度や動向を知り、現場を動かしていくだけでなく、更に執行部の正しい判断をサポートする役割があるからではないかとしている。

『学部・大学院の教育・研究力向上』については25%が非常に重要と答えている。国際的に通用するカリキュラムの開発が必要であろう。

英語の授業を増やすことについては、前記一橋大学のアンケート調査によれば「非常に必要」とする割合は15%程度であり、他の項目より低い。しかし、前記のようにTHES-QS世界大学ランキングの調査結果で見ると、留学生の多い国は概ね英語圏である。英語圏以外で多いフランスにおいても前記東京大学の2006年の調査では「一定の範囲で英語重視の傾向が見て取れる」とされており（東大報告書357頁）、スイスのETHZでも修士課程を完全に英語で実施することが検討されているという（同書379頁）。また、北

京大学では英語で講義をする教員に何らかの報酬や手当を付与することも検討しているという（同書 386 頁）。こうした状況を勘案すると留学生をある程度以上に増やすためには英語での教育の増加は不可欠といえよう。国内ベンチマーキング調査で伺った慶應義塾大学の担当者は、すべての学部、研究科で英語だけで必要単位が修得できるようなイングリッシュトラックを設けることが理想である旨語っていた（名古屋大学国際企画室 慶應義塾大学出張報告書（2007. 12. 19.）4 頁）。しかしながら、こうした英語での授業の増加は急速には無理であり、無理な増加は授業の質の低下を招くおそれがある。そのため、主に大学院から徐々に増やしていくことが妥当と思われる。その際、海外の協定校と協力して教員の英語による授業力向上のための研修事業等を行なうことも必要と思われる。

日本への理解を深めさせる短期留学は一層促進する必要があるだろう。有力校での日本語教育を支援して日本留学を促すことなども必要ではなからうか。特に米国では 9. 11 事件以降国際理解教育の必要性が再認識され、学生の海外派遣を積極的に行なおうとしている。こうした潮流を踏まえ、学内環境を整えつつ有力校と交流協定を積極的に締結し短期留学の促進を図ることが必要であろう。多様な団体や企業との連携によるコンソーシアムでの交流なども検討すべきであろう。

海外大学との単位互換制度の充実については、前記一橋大学報告書に依れば「非常に必要」とする割合は 17% であり、前記英語授業と同様に他の項目より低い。しかし、あらゆるタイプの留学にかかわるものではないために必要性が低く感じられた可能性があると思われ、本学としては努力が必要な部分であると思われる。

留学生の獲得のためには広報が重要であり、最も効率的な策はホームページの充実である。筆者は日本語教育機関在籍時に、大学院進学を希望するがどの大学の先生がこのテーマの指導教員としてふさわしいのか良くわからない、という学生の嘆きをしばしば耳にした。研究したいテーマ、キーワードを入力すると本学の研究者やその論文が判るように本学のホームページは作られているが、今後一層情報量を増やすとともに、例えば大阪大学のように、入学を希望する者、現在の留学生、外国人研究者、訪問者、同窓生等の別に頁を作り、主要関心事項の項目を並べ、その頁にリンクしやすくするなど情報を得やすくする一層の工夫が必要と思われる。

留学生の獲得については、その他海外拠点をより積極的に活用することや海外の教育機関や優良な留学支援機関との種々の連携協力も検討する必要がある

あると思われる。

留学生の学習支援及び生活の支援も重要と思われる。前記のように一橋大学の調査でも高い割合で重要とされている。学習支援体制とは日本語教育やチューター制度が含まれる（同調査報告書 60 頁）。日本語レベルの低い留学生と高い留学生を比べると本国での成績が同程度でも留学後には後者の成績が良い傾向があるといわれているが、必要度に応じた適切な内容をカバーする日本語指導体制が組まれるべきであろう。生活支援体制には、宿舎、アルバイト、奨学金、その他の生活相談などが含まれる（同調査報告書 60 頁）。奨学金及び授業料免除と宿舎は留学生の特に重要な呼び込み要因といえる。各国とも重視している点であり、限られた予算で優秀な留学生を獲得するには、特に優秀な留学生には奨学金の種々の条件を良くしたものを設けるなどの重点的な対応も必要ではなかろうか。宿舎については、同報告書は PFI 方式による宿舎建設の推進を提言している（同調査報告書 105 頁）。本学としても留学生を倍増すれば宿舎の不足は明らかであり先駆的事例を参考に今後検討していく必要がある。生活相談に関しては、前述のように研究者において家族が社会的に適応できないことで帰ることになった事例がスイスで生じたといわれるが、留学生でも同様の問題は生じうる。日本学生支援機構の平成 17 年度私費外国人留学生生活実態調査によれば、留学後、日本に対する印象が「良くなった」と回答した者は 62.8%、日本人に対する印象が「良くなった」と回答した者は 58.9%に留まっている。日本人学生はもとより色々な階層の日本人との交流事業を一層充実させることや、日本文化への理解促進の諸事業の計画的実施、生活に関するカウンセリング体制の充実などが重要であろう。

さらには、日系企業への就職を希望する留学生に対するビジネス日本語・日本ビジネス教育、インターンシップ、就職情報の提供等の就職支援体制の整備充実も必要であろう。本学は平成 19 年度より（社）中部産業連盟のアジア人財資金構想高度実践留学生育成事業に協力して留学生にこうした機会を提供しているが、大学として学内にこうした事業を行なう体制を構築していくことや企業等との連携体制を整備していくことが今後留学生を増やしていく上では重要と思われる。

最後に帰国留学生へのサービスについて、帰国した留学生への研究支援サービスや同窓会の強化などが必要とされているが、今後は更に一步踏み込んだアフターケアを行い、それを本学の魅力として PR することなども検討すべきではなかろうか。例えば「帰国留学生相談窓口」を設け、担当者を配

置し、帰国後も研究面、開発支援面、留学面などで電子メール等で気軽に相談できる体制を整備することなども検討してみる価値があると思われる。それらの相談内容は大学に対するニーズ、期待を反映するとも考えられるものであり、今後の活動の方向や内容を考える上での貴重な資料、情報を得ることにも繋がると思われる。

参照サイト：www.topuniversities.com

www.timeshighereducation.co.uk（STATS の頁）

参考文献

- ・ 『IDE 現代の高等教育』 No.495 2007年11月号「大学ランキングの読み方」
- ・ 私学高等教育研究所 [2005] 『世界大学ランキングの比較』
- ・ 堀江未来 [2007] 『Leiden Ranking Report』 (2nd Leiden University International Symposium on Ranking—Ranking: how should universities respond? — 報告)
- ・ 名古屋大学国際企画室 [2007] 『名古屋大学における外国人教員・教師採用に関する調査』
- ・ 東京大学国際連携本部国際企画部 [2007] 『世界の有力大学の国際化の動向』 調査報告書
- ・ 研究代表者横田雅弘（一橋大学留学生センター） [2007] 『留学生交流の将来予測に関する調査研究』
- ・ *World University Rankings*
(*THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENT* November 9, 2007)
- ・ *World University Rankings*
(*THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENT* October 6, 2006)
- ・ John O'Leary, Nunzio Quacquarelli, Martin Ince [2007] *Guide to The World's Top Universities* Quacquarelli Symonds Limited, Blackwell Publishing
- ・ John O'Leary, Nunzio Quacquarelli, Martin Ince [2008] *Top Universities Guide* Quacquarelli Symonds Limited
- ・ Ben Sowter [2007] *Basic explanation of key enhancements in methodology for 2007*
- ・ Martin Ince [2007] *Ideas without borders as excellence goes global*
- ・ Martin Ince [2007] *Analysis: Fine tuning reveals distinctions*
- ・ Martin Ince [2007] *Methodology: What the pick of the crop means for the rest of the field*